

米国

雇用統計 (2019年11月)

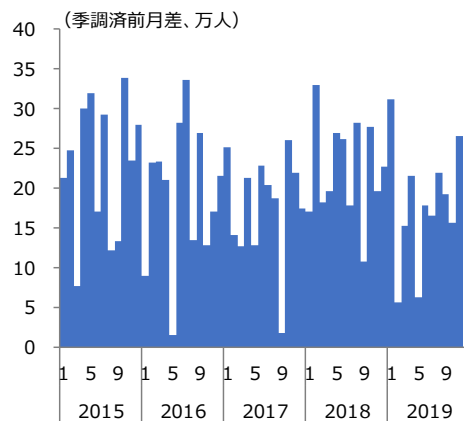
非製造業を中心に米国雇用は堅調維持

政策・経済研究センター

森重彰浩

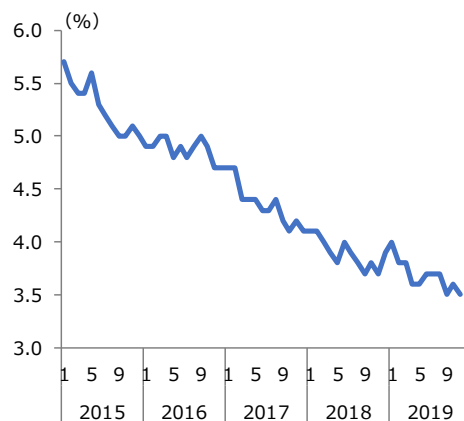
03-6858-2717

1 非農業部門雇用者数



出所：米国労働省

2 失業率



出所：米国労働省

3 時間当たり平均賃金



資料：米国労働省

4 週当たり平均労働時間

注：後方3カ月移動平均。
資料：米国労働省

評価ポイント

今回の結果

- 19年11月の非農業部門雇用者数は、前月差+26.6万人増と前月（同+15.6万人増）から伸びが拡大した（図表1）。過去3カ月移動平均が、好調の目安とされる20万人を上回ったのは10カ月ぶり。
- 内訳をみると、教育・医療（同+7.4万人）、製造業（同+5.4万人）、レジャー（同+4.5万人）、専門ビジネス（同+3.8万人）で雇用者数が増加した。なかでも製造業は、輸送用機器が10月の同▲4.1万人から一転して増加した。9月半ばから続いていたGMのストライキが10月末に終了した影響が大きい。
- 失業率は、3.5%と前月（3.6%）から低下し、1969年以来となる約50年ぶりの水準を9月に引き続き記録した（図表2）。経済的な理由でパートタイム労働をしている人などを含む広義の失業率（U6）も、6.9%と前月（7.0%）から低下した。労働参加率は、63.2%と前月（63.3%）から小幅に低下したものの、均してみれば18年半ば以降、緩やかに上昇している。
- 一方で、時間当たり平均賃金は、前年比+3.1%と前月（同+3.2%）から低下した（図表3）。賃金の伸びは高水準ながらも、19年に入り緩やかな低下傾向にある。

基調判断と今後の流れ

- 雇用者数は18年に比べれば伸びが鈍化しているものの、堅調な伸びを維持している。ただし、製造業の増加ペースは上記ストライキの影響を均してみると、19年入り後は勢いを欠いているほか、労働時間も減少している（図表4）。米中貿易摩擦やそれに伴う米国経済の減速が重石になっているとみられる。先行きは、景気減速を背景に、雇用者数の増加ペースが鈍化すると見込む。
- 下振れリスクは、通商対立の一段の激化である。米中間では10月に部分合意を探る動きもみられたが、香港やウイグルを巡る政治的対立の強まりもあり交渉は難航が予想される。中国に加え、欧州との貿易摩擦にも発展すれば、製造業への一段の下振れ圧力が強まる。こうしたリスクの顕在化をきっかけに、米国経済の減速が想定以上のペースで進めば、このところ最高値を更新している米国株価への資金流入の動きも逆回転する可能性があり、消費マインドを悪化させる懸念がある。